

2024年7月22日

各位

会社名 名港海運株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広
(コード番号 9357 名証メイン)
問合せ先 常務執行役員 三谷 正芳
(TEL 052-661-8135)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月13日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 43,056株
(3) 処分価額	1株につき1,494円
(4) 処分価額の総額	64,325,664円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除きます。) 2名(内執行役員兼務者1名) 12,050株 当社の執行役員 12名 18,920株 当社子会社の取締役(非常勤取締役を除きます。) 2名(内執行役員兼務者2名) 3,930株 当社子会社の執行役員 7名 8,156株
(6) その他	本自己株式処分については、有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると

もに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2023年6月29日開催の第100回当社定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年80,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

当社は、本日開催の取締役会の決議により、本制度の目的を勘案し、対象取締役および当社執行役員並びに当社グループ会社であるナゴヤ SHIPPING株式会社、名古屋船舶株式会社、名海運輸作業株式会社、名港陸運株式会社および名港海運興産株式会社（以下総称して「当社子会社」といいます。）の取締役（非常勤取締役を除きます。）および執行役員（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計64,325,664円を支給することを決議する（ただし、当社子会社の取締役および執行役員については、各当社子会社における取締役会決議とします。）とともに、対象取締役等に対し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与および株主価値の共有を実現するため、後記3のとおり、譲渡制限期間は退任までの期間としております。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と各対象取締役等は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結しますが、その概要は以下のとおりです。

（1）譲渡制限期間

譲渡制限期間は、2024年8月13日から退任する日までの期間とし、対象取締役等は、上記期間中は、割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。

（2）譲渡制限の解除

当社は、対象取締役等の退任が当社の取締役会が正当と認める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部（ただし、下記（3）②により本割当株式の全部又は一部を当社が無償取得する場合にはその無償取得後の残部）について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

（3）本割当株式の無償取得

- ①当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記（2）の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- ②また、本割当株式に係る報酬の対象である職務執行期間内に退任した場合にはその残存期間に応じた数の本割当株式を当社が無償取得するほか、非違行為があった場合等、本割当契約に定める一定の事由に該当した場合には、当社は、本割当株式の全部又は一部を無償で取得する。

（4）株式の管理

本割当株式について、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、対象取締役等が大和証券株式会社に専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、保管・維持するものとする。

（5）組織再編等における取扱い

上記（１）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の効力発生日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分の処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の終値1,494円といたしました。本自己株式処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利なものとはいえ、合理的と考えております。

以 上